

企業名： 株式会社トプコン

レポート名： 「トプコン統合報告書 2022」

1. この会社が目指している将来の姿が理解できるか

スローガンとして掲げているのは「尖った DX で、世界を丸く。」である。「医」「食」「住」の分野で精密光学技術を用いて世界的な社会問題に解決策を提示することをスローガンとしている。ESG を重視して、「医」においては SDGs の 3（すべての人に健康と福祉を）が、「食」においては SDGs の 2（飢餓をゼロに）と 9（産業と技術革新の基盤をつくろう）が、「住」においては SDGs の 9（産業と技術革新の基盤をつくろう）と 11（住み続けられるまちづくりを）がそれぞれ対応している。代表取締役 CEO の語るトプコンの未来では、「食」（農業）、「住」（建設工事）分野での工場化を目指す、つまり、ワークフローのデジタル化、自動化を進めながらネットワークで情報を一元管理して、生産性と品質の向上に努めると記載があり、これは人口増加や気象変動にともなう食料不足とインフラ需要に追い付いていない熟練者不足の解決に貢献することをミッションとしているのだろうと読み取れた。

2. この会社の現在の競争優位性が理解できるか

まず先端技術にこだわる経営方針が競合他社を圧倒する技術力を支えているということは言うまでもない。強調したいのは海外展開に踏み切った早さである。1994 年をターニングポイントに海外での積極的な M&A やアライアンスを行い、光学の先端技術だけでなく、IT 技術を用いた IT 農業の事業拡大を進めた歴史がある。加えて海外での販売拠点設置にも注力していたように考察できる。その結果として現在では世界 29 か国、63 箇所に販売拠点を置いている。その影響として売上の 81% は海外事業によるものであり、社員の 72% はノンジャパニーズであるとの記載も見られた。

3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

記載されている売上高と売上高研究開発費比率から計算すると、149.5 億円(2021)から 162.2 億円(2022)に研究費は増額されているため、競合他社の追随は許さないのではないかと予想できる。すでに設置されている海外拠点の多さから予期できない災害などに対するリスク分散も他社より優位であり、トプコンの優位性には持続性があるといえるのではないかと思った。

4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

この点については否定的な意見を述べる。統合報告書の該当箇所は18ページにおける「人材育成」と思われるが、具体的な記述は階層別研修、選抜者教育、コンプライアンス教育、メンター制度、キャリア研修を掲げているが、この個所については熱心に新卒を採用しようとする他社とは差別化が図れないのではないかと感じた。ただし、前述したようにトプコンの競争優位性の源泉となっているのは海外人材であり、HRMを重視しないという姿勢も成り立つのかもしれない。先生の説明にあったようにPBRを決定する非財務情報で最もウェイトが重いのが人材育成ならば、トプコンのPBRは1を割っているのではないかと考えた。2021年度の値は2.0であり、レポート制作時の2023/07/14時点での値は2.17ということで考察は外れた。

5. 報告書のよかった点はどこか、どのような改善余地があるか

一貫して社会課題の解決への貢献を主張していて企業方針を容易に理解できた。その反面ESGについての話が多く、人材育成にあまりページがあたえられていないように感じた。投資家としてトプコンを知るには有益だが、就職を考えていたりする人にとっては役に立てづらいのかもしれないと思った。